

総務省報告様式
 ※網掛け部分は公表の必須項目

①事業名		地域情報通信基盤整備推進交付金事業						
事業の概要	⑩総事業費	533,142千円			⑨事業完了日	H23.3.2		
					⑫交付金額	164,000千円		
	⑬整備対象地域	栄村全域						
	⑮事業の内容 栄村のブロードバンド環境は民間通信業者のADSLのみであり、局舎に近い地域では26Mbps以上の契約があるが、中山間地域のため集落も点在しており、局舎から4km以上離れた多くの地域では、1Mbps以下の速度しか出ない状態である。民間通信業者によるブロードバンド環境の整備は、採算性の関係から今後も見込めない状況であり、高速インターネットへの加入ができず情報格差が顕著となっている。 また、地形の問題により、テレビ難視聴地域が多数存在する。各地域ごとで共受信施設を設けて運営しているが、共同受信施設の大半は老朽化しており、地上デジタル放送への移行に伴う共同受信施設のデジタル放送対応が必要であり、住民からCATVの必要性が以前よりも増して寄せられているところである。 そこで、近隣市町村との情報通信格差とテレビ難視聴を是正するため、村が受信点とFTTHによる光ファイバ網を整備し、当該地区での地上デジタル放送・BS・CSデジタル放送の再送信に加え、県内通信業者であるJANISと接続し、ケーブルインターネットサービスを行うものである。また、料金については多様な料金形態を提供し、住民の要望に添ったサービスの展開を図るものである。							
BB	⑯サービス開始日	平成22年10月1日						
	⑰サービス形態	公設公営						
	⑱契約先	—						
		⑲整備計画時の目標		⑳実績				
		初年度	最終	H23年度末	H24年度末	H25年度末	H26年度末	H27年度末
	整備地域の世帯数	921	921	900	900	900	885	874
	加入世帯数	311	345	301	325	331	335	345
加入率(%)	35.9	37.46	33.4	36.11	36.77	37.85	39.47	
CATV	㉑サービス開始日	平成22年10月1日						
	㉒サービス形態	公設公営						
	㉓契約先	—						
		㉔整備計画時の目標		㉕実績				
		初年度	最終	H23年度末	H24年度末	H25年度末	H26年度末	H27年度末
	整備地域の世帯数	921	921	900	900	900	885	874
	加入世帯数	921	874	884	878	887	885	874
加入率(%)	100	94.9	98.2	98.55	98.55	100	100	
⑳評価及び課題	地域間の情報通信格差が解消され、テレビ難視聴地域が解消された。 また防災情報等の周知にも効果があり、情報提供サービスの向上が図れた。 ブロードバンドについては、高齢化が進むなかで、インターネットを使用しない世帯が増え加入率が上がらないのが現状問題としてある。 また設備更新等の費用負担が大きく苦慮しているのが実情としてある。							